

事業名:	新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築
資金分配団体:	公益財団法人佐賀未来創造基金
実行団体数:	8団体
実施時期:	2020年8月～2022年2月
事業対象地域:	佐賀県・長崎県
事業対象者:	福祉・外国人

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
・実行団体の事業進捗への影響として「福祉：コロナ禍の拡大・継続による施設内の立入制限による遅延」「外国人：コロナ禍による渡航制限による遅延」が想定される。	・国、県・市の方針を注視し、「渡航制限」や「福祉施設への規制」を確認	・福祉分野については、オンライン対応を前提にした事業推進へ各実行団体への支援をする ・外国人分野については、渡航制限が長期化する場合は、対象言語・人種を一部制限をし、事業進捗支援をする

II. 見直し後*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>(福祉分野)</p> <p>・オンライン併用による新しい支援体制の準備が完成し、高齢者等ご利用者が、新しい生活様式下でも安心して、暮らせる地域づくりが開始している。また、コロナ禍で影響を受けた障害者等住宅に困難がある方への支援も拡充していく。</p> <p>(外国人分野)</p> <p>・新しい生活様式や災害時でも対応できる多分野の外国語支援ネットワークの準備が完成し、災害等でもおいていられない安心して暮らせる状態が開始している。また、コロナ禍で経済的困窮している外国人に対する対応も進める</p>	<p>(福祉分野)</p> <p>・実行団体の環境（ハード・ソフト）整備数</p> <p>・実行団体の感染対策設置数</p> <p>・利用者への導入率</p> <p>・住宅支援人数</p> <p>(外国人分野)</p> <p>・多分野のネットワーク団体数</p> <p>・インフラを支えるハード・ソフトの整備数</p> <p>・困窮支援人数</p>	<p>(福祉分野)</p> <p>・実行団体の環境整備導入カウント</p> <p>・実行団体の感染対策設置カウント</p> <p>・利用者への導入カウント</p> <p>・住宅への入居件数のカウント</p> <p>(外国人分野)</p> <p>・ネットワーク内の団体数・支援数</p> <p>・物資購入数</p> <p>・研修数および参加数</p> <p>・経済困窮プログラム（日本語教育支援等）参加者のカウント</p>	<p>(福祉分野)</p> <p>・環境整備実行団体導入数：100%</p> <p>・感染対策設置実行団体導入数：100%</p> <p>・テスト地域における利用者導入率：30%</p> <p>・住宅支援数20名</p> <p>(外国人分野)</p> <p>・ネットワーク団体数：10団体</p> <p>・研修参加者延べ数：150人</p> <p>・環境改善・衛生用品：400セット</p> <p>・就労支援10名</p>	2022年2月末日

*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後*(*)の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
<p>3年計画として、それぞれの分野において、新型コロナウイルスがもたらす新しい生活様式にあわせた事業再構築ができ、持続可能な体制になっている状態を目指している。その結果、地域における全ての人が安心、安全に暮らせる社会を目指している。</p> <p>福祉分野では、オンラインとリアルを融合し、新時代に即した支援体制の確立を目指している。高齢者等ご利用者に新時代ならではのよりそいを実現し、介護保険に頼らない新しい事業構造の確立である。同時に、障害者など住宅に課題をかかえる方への支援も拡充する。結果、未来においても、安心、安全な暮らしが実現する。</p> <p>外国人分野でも、新しい生活様式や災害などで、支援の輪をきらさない・動くネットワーク体制を構築することを目指し、施策ではカバーできない部分や人を地域の力で、こぼれ落ちる事が無い状況にする。同時に経済的困窮にある方への支援も拡充する。結果、多文化の全ての人が、安心して暮らせる地域を目指している。</p>			

*実行団体の事業計画等から見直した結果